

平成27年度秋田県水産振興センター業務概要

平成27年5月

秋田県水産振興センター

平成27年度秋田県水産振興センター業務概要

目 次

1	位置	1
2	沿革	1
3	組織体制	2
	(1) 組織概要	
	(2) 職員数	
	(3) 業務分担	
4	事業概要	4
	(1) 当初予算	
	(2) 面積・建物・施設設備	
	①面積	
	②主要施設	
	③主要機器	
5	研究計画	8
	(1) 基本方針と目標（課題計画一覧表）	
	(2) 平成27年度実施課題	
	①課題一覧	
	②課題の内容	
6	主要行事・会議等	2 5
7	技術支援	2 5
8	研究成果の発表・広報	2 5

1 位置

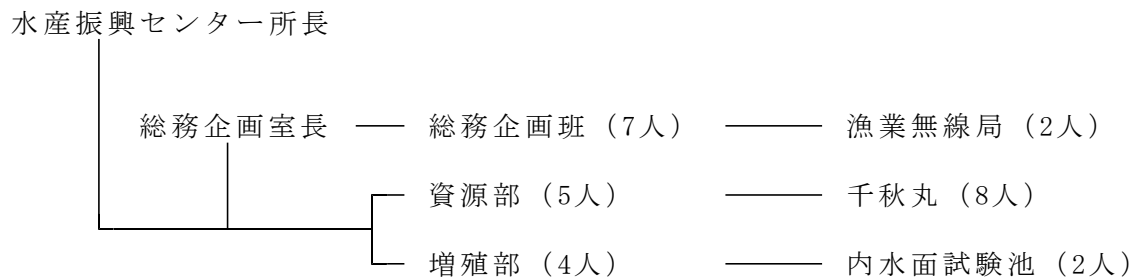
水産振興センター 秋田県男鹿市船川港台島字鶴ノ崎8番地の4
内水面試験池 秋田県北秋田市阿仁中村字戸草沢67

2 沿革

明治33年 : 水産試験場設立認可、南秋田郡土崎港御倉町に設立
明治35年 : 南秋田郡土崎港相染新田に移転
大正11年 : 南秋田郡土崎港町に新庁舎を建設
昭和15年 : 南秋田郡船越町に八郎湖養殖部を設置
昭和25年 : 南秋田郡船川港町に廃止となった国立水産試験場秋田分場の庁舎を得て移転
昭和32年 : 男鹿市船川港に新庁舎を建設
昭和36年 : 男鹿市船川港に水産講習所を設置
昭和40年 : 水産講習所を廃止し、沿岸漁民研修所を設置
昭和41年 : 男鹿市戸賀に水産種苗供給所、沿岸漁民研修所を設置
昭和42年 : 南秋田郡八郎潟町に八郎湖増殖指導所を設置
昭和44年 : 水産種苗供給所を水産試験場戸賀分場と改称
昭和47年 : 八郎湖増殖指導所を内水面水産指導所と改称
昭和55年 : 男鹿市船川港台島に栽培漁業センターを設置
水産試験場戸賀分場を廃止
昭和60年 : 男鹿市船川港台島に水産試験場、栽培漁業センター、沿岸漁民研修所を統合して水産振興センターを設置
平成 3年 : 内水面水産指導所を水産振興センターに統合
平成 5年 : 由利郡象潟町にアワビ種苗生産施設を設置
平成 6年 : 北秋田郡阿仁中村に内水面試験池を設置
平成18年 : 組織統合に伴い、秋田県農林水産技術センター水産振興センターに改称
平成20年 : アワビ種苗生産施設を水産漁港課に移管
平成24年 : 組織改変に伴い、秋田県水産振興センターに改称

3 組織体制

(1) 組織の概要



(2) 職員数

平成27年4月1日

区 分	事務職員	研究職員	技術職員	海事職員	現業職員	計
所長		1				1
総務企画室長			1			1
総務企画班	3		5		1	9
資源部		5		8		13
増殖部		5			1	6
計	3	11	6	8	2	30

(3) 業務分担

部・室	班	業 務 内 容	職 名	氏 名
水産振興センターの総括			所長	大竹 敦
総務企画室		総務企画室・試験研究推進の総括	室長	齋藤 寿
	総務企画班	- 庁舎・船舶・無線局等施設の運営管理に関すること - 予算の編成・執行管理等に関すること - 人事・福利厚生・安全衛生管理等に関すること - 試験研究の企画・広報・評価等に関すること - 展示・施設見学に関すること - 水産業改良普及に関すること - 漁業就業者確保・支援に関すること - 漁業用海岸局・漁業無線に関すること - 魚類防疫に関すること	主幹(兼)班長	石山 正喜
			専門員	白幡 義広
			主査	伊藤 保
			主査	菅原 剛
			主査	土田 織恵
			主任	天野 正義
			技師	保坂 芽衣
			主事	三井 悠貴
			技能主任	秋山 博

資源部	・ 底魚資源の持続的利用と操業の効率化に関する技術開発 ・ ハタハタの資源管理と活用に関する研究 ・ 我が国周辺水域資源調査 ・ 海洋環境の変動に関する研究 ・ シジミなど湖沼河川の水産資源の維持、管理、活用に関する研究 ・ 水産資源に危害を及ぼす生物の被害防除に関する研究 ・ クニマス生態に関する研究 ・ 漁業調査指導船「千秋丸」の運行・管理	部長 山田 潤一 主任研究員 高田 芳博 主任研究員 珍田 尚俊 主任研究員 甲本 亮太 研究員 小笠原 誠 千秋丸船長 船木 正人 千秋丸機関長 佐藤 正則 主任 石川 肇 主任 吉田 正勝 技師 田口 重直 技師 船木 勝美 技師 寺地 努 技師 佐藤 賢人
増殖部 (内水面試験池を含む)	・ 種苗生産の低コスト化と効果を高める放流の技術開発 ・ 藻場と磯根資源の維持・増大及び活用に関する技術開発 ・ 内水面重要魚種の増殖効果を高める研究 ・ クニマス増殖に関する研究 ・ 内水面試験池の管理・運営	部長 (所長兼務) 主任研究員 中林 信康 主任研究員 斎藤 和敬 技師 松山 大志郎 技能主任 東海林 善幸 (内水面試験池) 主任研究員 佐藤 正人 技師 八木澤 優

4 事業概要

(1) 平成27年度当初予算

(単位：千円)

事業名	当初予算額 (事業費)	摘要
(1) 給与費	246,947	
(2) 管理運営費	68,220	
1) 管理運営費	31,352	・事務管理経費、建物の維持管理費
2) 研究施設維持管理費	29,066	・事務管理経費、施設・船舶維持管理費
3) 魚類防疫対策事業	1,062	・魚病の発生予防、蔓延防止
4) 公共業務用無線通信業務費	6,740	・漁業無線通信業務費
(3) 研究推進活動費	2,970	・研究員の資質向上等活動経費
(4) 研究活動費	31,749	
1) 政策研究費	22,883	・新規課題；3、継続課題；3、計6
2) 外部資金活用研究費	8,866	・新規課題；0、継続課題；2、計2
(5) 施設・設備整備費	5,642	・海水濾過設備濾材取替整備、備品購入
計	355,528	

(2) 面積・建物・施設設備

①敷地面積（総面積 60,284.15㎡）

区分	面積（㎡）
本館棟及び栽培漁業施設	37,287.21
船舶棟	3,600.00
戸賀施設	4,606.11
内水面試験池	13,106.93
公舎跡地	1,095.90
千秋丸機器材置場	588.00
計	60,284.15

②主要施設

(本館棟及び栽培漁業施設)

名称	面積（㎡）	構造
本館棟	2,207.22	鉄筋コンクリート3階建て
生物実験室	115.51	
化学実験室	141.32	
魚病実験室	68.43	
職員室	178.15	
電算機室	25.00	
実験水槽棟	450.00	鉄骨造り平屋建て FRP円形水槽30トン×2基 10トン×5基 5トン×2基
魚類甲殻類棟	520.05	シート角形水槽10トン×2基 鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽50トン×10面

名 称	面積 (m ²)	構 造
巡流水槽棟	720.00	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽20トン×2面 FRP巡流水槽15トン×10基
魚類棟	837.80	鉄骨一部鉄筋コンクリート造り2階建て 鉄筋コンクリート製水槽100トン×8面
ワムシ培養棟	540.00	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽20トン×12面 5トン×6面
グリーン培養池	522.40	(屋外) 鉄筋コンクリート製水槽80トン×4面 40トン×4面 28.8トン×5面
新グリーン培養池	241.29	軽量鉄骨造り平屋建 20.0トン×5面
屋外種苗生産池	332.77	(屋外) 鉄筋コンクリート製水槽100トン×4面
屋外ハウス	304.60	鉄骨造り平屋建て FRP水槽15.0トン×8基
海水取水管		内外面ライニング鋼管φ508mm、240m 着水槽 鉄筋コンクリート造り40.8m ³
揚水ポンプ棟	29.03	コンクリートブロック造り平屋建て 取水ポンプ (FPS型吸込渦巻ポンプ) (4トン/min×34m、37kw) ×3台 真空ポンプ (NVD型水封式ポンプ) (0.1トン/min、0.4kw) ×2台 送水管 (塩化ビニール製) φ300mm×416m
海水濾過槽	115.00	鉄筋コンクリート造り平屋建て 200トン/hr×2基 (重力式濾過)
海水貯水槽	96.53	鉄筋コンクリート造り平屋建て 海水300トン×1基
海水・淡水貯水槽		鉄筋コンクリート造り平屋建て 海水200トン×1基、淡水100トン×1基
淡水取水施設	82.80	貯水槽 鉄筋コンクリート造り50トン 取水管 塩化ビニール製φ100mm×220mm 取水ポンプ 10トン/hr×2台
淡水濾過槽		鋼製φ1500mm×H1500mm 10トン/hr×1台
揚水コントロール槽	11.20	コンクリートブロック造り平屋建て 濾過槽逆洗用コンプレッサー (165リットル/min、15kw) ×1台

名 称	面積 (m ²)	構 造
機械棟	182.00	鉄筋コンクリート造り平屋建て 変電設備 発電機 125KVA 冷蔵庫 2.2kw、 4℃、 4.4m ² 冷凍庫 10.8kw、 -50℃、 21.2m ² ブロワー15kw 10.0トン/min×1台 7.5kw 6.0トン/min×2台
ボイラー室	45.00	コンクリートブロック造り平屋建て 温水ボイラー 200,000kcal/hr×2台 160,000kcal/hr×1台 鉄筋コンクリート製
排水濾過槽	231.00	(530トン)
作業員詰所	175.86	木造平屋建て
車庫棟	206.25	鉄骨造り平屋建て
倉庫棟	252.00	鉄骨造り平屋建て
船舶棟	400.80	木造一部鉄骨造り平屋建て

(内水面試験池)

名 称	面積 (m ²)	構 造
管理棟	91.91	木造平屋建て
試験棟	505.44	鉄骨造平屋建て FRP円形水槽 1トン×26基 3トン×10基 FRP角形水槽 1トン×10基 アトキンス2kふ化槽×3基 〃 (増収型)×3基
人工河川		流路延長 163.7m 上流域 52.1m 中流域 82.8m (魚道魚巢試験区1.5×10×2m) 下流域 28.8m
サクラマス親魚 養成池	122.17	
排水沈殿槽	55.65	鉄筋コンクリート製 166.95トン (2.65×21×3m)
屋外水槽		FRP円形水槽 30トン× 6基 10トン×10基 FRP巡流水槽 30トン× 5基

③主要機器（重要物品）

品名（使途）	主な利用部門
モイストペレットマシン	増殖部

5 研究計画

(1) 基本方針と目標

◎現状と課題

栄養のバランスに優れた魚介類は、健全な食生活に不可欠なものであり、健康志向の高まりなどから安全で新鮮な水産物への需要が高まっている。

しかし、本県の水産業は、漁業就業者の減少と高齢化の進行、主要魚介類の資源水準の低下、幼稚仔の保育場や産卵場としての機能を有する藻場の減少、魚価の低迷など厳しい状況にあり、県民に安全で新鮮な地場水産物を安定供給するためには、適正な水産物価格を維持するとともに、資源の増殖、適正管理が大きな課題となっている。

また、漁業生産の場である沿岸域、河川・湖沼は、近年のアウトドア志向の高まりから釣りを始めとするレクリエーションの場としての役割も重要となってきた。しかし、沿岸においては、ゴミの入網や漂着などが顕著になってきており、内水面においては自然な状態が保たれた河川・湖沼が減少し、オオクチバスなどの外来魚が急速に分布を拡大しているほかカワウの出現による漁業被害が懸念されるなど、海面、内水面を通じて環境の改善と保全が大きな課題となっている。

◎主要な試験研究目標

水産資源の特徴として、自己更新（自己再生産）する、変動が大きい、過剰漁獲に陥りやすい、などが挙げられる。また、水産資源は生物資源であることから、生産力は環境との対応により決定される。これらのことから、水産資源の持続的な利用を図るために、漁場環境の保全と資源の適正利用を基本に、資源の管理、資源の添加、養殖、漁場の整備などに関する調査・研究を実施する。また、漁家経営の安定と後継者確保の対策を行うとともに、漁業者の生産物が地元企業によって加工に結びつくような、原材料と加工技術のマッチング体制の支援を行っていく。

具体的には、平成22年度に策定、平成26年度に改定した秋田県水産振興センター中長期計画に掲げるように、『水産業の振興』に資するために、『水産動植物の生息環境の把握』と『漁業者等が主体的に資源管理や増殖に取り組める仕組みづくりとそのための支援』をミッションとし、6つの基本方針「Ⅰ 漁場環境の変化の把握及びそれに対応した技術開発」、「Ⅱ 売れ筋になる『秋田ブランド』の育成」、「Ⅲ 少量多魚種をバランス良く活用するシステムの構築」、「Ⅳ 放流効果の向上や生物多様性に配慮した増殖技術の開発」、「Ⅴ 水産業への理解の促進と担い手の育成」、「Ⅵ 売れる水産加工品の開発支援」に基づき、次の14項目を重点テーマとして取り組んでいく。

【重点テーマ】

- ① 藻場の多様な機能を維持・増大させる技術の確立
- ② 漁場環境の変化に対応した水産資源の再生産に結びつく技術開発
- ③ ハタハタの資源管理型漁業の推進
- ④ 秋田ブランドとなる種の種苗生産・放流技術の開発
- ⑤ 秋田に適した貝類・藻類に関する技術開発
- ⑥ サクラマス水系別増殖・管理技術の開発
- ⑦ 底魚資源の管理手法の確立
- ⑧ 未利用魚の活用の推進
- ⑨ つくり育てる漁業の推進に関する技術開発
- ⑩ 内水面における重要種の増殖・管理技術の確立
- ⑪ 若年層を主体とした水産業への興味・職業観の醸成
- ⑫ 漁業の担い手の育成支援
- ⑬ 新たな漁業技術の現地普及
- ⑭ 総合食品研究センター等との連携による水産加工品の開発・技術支援

重点的に取り組む研究等のテーマのロードマップ

基本方針Ⅰ 漁場環境の変化把握及びそれらに対応した技術開発

重点テーマ① 漁場の多様な機能を維持・増大させる技術の確立 魚介類の産卵場や育成場など多様な機能を持つ漁場の造成技術を開発する。										
課題名等	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
漁場減少要因の解明と造成に関する実証(H23～32) ハタハタを始めとする魚介類の産卵場、生育場として重要な漁場が近年減少傾向にあることから、藻食性動物の影響や海域環境の変化などによる漁場の減少要因を解明し、漁場の造成や回復手法を確立する。	機根漁場高度化利用技術の確立(H19～23)									
				漁場減少要因の解明に関する研究(H24～28)						
				漁場造成に関する実証試験(県南部)(H28～32)						
								漁場造成に関する実証試験(男鹿)(H30～32)		

重点テーマ② 漁場環境の変化に対応した水産資源の再生産に結びつく技術開発 海洋・内水面環境について長期的に把握するとともに、変化した環境に対応した魚介類の増養殖技術開発に取り組む。										
課題名等	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
海洋・内水面環境の長期変動把握と水産資源保全技術の開発(H21～32) 近年、レジームシフトによる資源の変動やエチゼンクラゲの大量発生が顕著になってきており、本県漁業への影響が懸念される。このため、漁場環境の変化を把握するとともに、その対応策を検討する。	環境変動の指標となる海洋・内水面環境の長期変動の把握(H21～32)									
				水産資源を健全に保つための技術の開発(H28～32)						

基本方針Ⅱ 売れ筋になる「秋田ブランド」の育成

重点テーマ③ ハタハタの資源管理型漁業の推進 安定的なハタハタ資源の維持のために資源量推定の精度向上を図るとともに、漁業経済の面からの資源利用について検討する。										
課題名等	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
ハタハタの資源管理型漁業の推進(H22～32) 平成7年度から行っている、漁獲可能量制度が定着しているが、年により生残率に差があり、年齢組成に偏りが見られる。また、安定的な漁獲量を維持するため、回遊範囲などの最近の知見を加えた解析をし、資源量推定の精度を向上させる。 ハタハタは、漁期が短期に集中する魚種であり、魚価が低迷していることから、今後の資源管理のあり方や漁業経済の面からの漁獲・流通のあり方を検討する。	資源変動要因の解明(H22～25)							長期的な資源変動傾向の予測(H31～)		
				回遊範囲の見直しと資源量推定精度の向上(H26～30)						
	資源安定化技術の確立(H22～25)							資源の効率的利用対策の検討(H29～32)		

重点テーマ④ 秋田ブランドとなる種の種苗生産・放流技術の開発 秋田ブランドとして売り出している栽培対象種の種苗生産・放流技術を開発する。										
課題名等	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
種苗生産技術の高度化に関する研究(H23～32) 北限の秋田ふぐ等、秋田ブランドとして売り出している栽培対象種や成長の良いアユについて種苗生産技術の高度化や放流技術開発を行う。	トラフグ親魚確保・育成、放流通サイズ育成事業(H22～26)									
	種苗生産技術の高度化に関する研究:トラフグ・アユ(H23～26)									
				秋田県沿岸域におけるトラフグの資源生態の把握(H25～29)						
				効率的なアユ種苗生産技術に関する研究(H27～31)						
				トラフグ放流効果技術開発試験(H27～32)						

重点テーマ⑤ 秋田に適した貝類・藻類に関する技術開発

秋田の海域の環境条件に合致した貝類及び藻類の増養殖技術を開発する。

課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
秋田に適した貝類・藻類に関する増養殖技術開発(H19～32) 全国トップクラスの漁獲量を誇るイワガキや県南部沿岸の重要種であるアワビについて、資源及び漁獲量を高位に維持・安定させるための技術を開発する。また、三陸産ワカメに比べ、柔らかく生食に向いている秋田産天然ワカメに由来する「秋田オリジナルワカメ」の育種と養殖技術開発を行う。		磯根漁場高度化利用技術の確立(H19～23)									
			藻場と磯根資源の維持・増大及び活用に関する技術開発(H24～28)								
			ワカメ、メカブ等藻類の養殖技術開発(H24～H28)								
		イワガキの資源添加技術の開発(H20～24)									
									アワビ、イワガキ等貝類の秋田型増養殖技術開発(H29～H32)		

重点テーマ⑥ サクラマス水系別増殖・管理技術の開発

サクラマスの資源増大を図るため、内水面漁協等が行うふ化放流事業が円滑に行われるよう、各水系の条件に合った増殖・管理技術を確立する。

課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
水系別サクラマスの増殖・管理技術確立(H22～32) 漁協等が行う、サクラマスの増殖事業をより安定的に行うため、内水面試験池で米代川、雄物川、子吉川の3水系の特性に適合した増殖技術の検討を行う。また、サクラマスの産卵場の拡大のため、簡易な魚道と増殖場の造成手法について漁業者や内水面漁協等への技術移転を行う。		小型種苗と継代飼育魚の標識放流、追跡調査(H22～26)									
			放流種苗の回帰状況の把握(H24～29)								
					コストの低減、遺伝的多様性に配慮した効率的な増殖技術の確立(H27～32)						
		水系別サクラマス稚魚の確保(H22～23)									
		水系別サクラマスの親魚養成、繁殖形質、生態の把握(H22～26)									
					水系別増殖技術の検討(H27～32)						
		回帰親魚の採捕状況調査(H22～26)									
					回帰親魚の資源状況の把握(H27～32)						

基本方針Ⅲ 少量多魚種をバランス良く活用するシステム構築

重点テーマ⑦ 底魚資源の管理手法の確立										
本県の基幹漁業である底曳網について、一部の魚種に漁獲を集中させることなく、少量多品種を有効に利用して長期的に安定して漁獲する資源管理手法を確立する。										
課題名等	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
底魚資源の管理手法の確立(H22～32) 本県の基幹漁業である底びき網漁業では、70種以上の魚介類が漁獲されている。このうち、量的に多い魚種としてはハタハタのほかマダラ、スケトウダラ、ホッケ、カレイ類等が挙げられるが、資源が増加しつつある魚種に漁獲が集中し、漁獲の安定を妨げている場合がある。このため、魚種毎に数年後の資源状態を予測して、複合的な資源管理を行える様にし、資源の有効活用と漁家所得の安定に結びつける。	新規漁獲加入群の資源豊度に関するデータ収集と調査手法の確立(H22～26)									
	漁獲対象資源量の推定手法の確立(H25～28)									
	底魚資源の効率的利用対策の検討・提示(H27～32)									

重点テーマ⑧ 未利用魚の活用の推進										
混獲魚として処理される、価値の低い魚類について利用方法の検討を行い、資源状況を調査する。										
課題名等	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
未利用魚の利用と資源調査(H27～32) 価値の低い混獲魚として処理されている未利用魚の中には、異なる地域ではその価値が認められている魚種もある。また、未利用魚を有効活用することにより漁家所得の安定にもつながる。このため、未利用魚の漁獲実態の把握と有効活用方法の検討を行う。	未利用魚の有効活用方法の検討(H27～31)									
	有効利用する魚類の資源調査(H29～32)									

基本方針Ⅳ 放流効果の向上や生物多様性に配慮した増殖技術の開発

重点テーマ⑨ つくり育てる漁業の推進に関する技術開発										
栽培漁業の対象種について、種苗生産技術の高度化を図るほか、既存の栽培対象種の放流効果を高める。										
課題名等	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
栽培漁業の効率化に関する研究(H23～32) 栽培漁業の対象種であるガザミ種苗生産の生産率向上について技術開発する。 また、漁業者の所得向上に資する新たな栽培対象魚種の種苗生産技術の開発を行う。	種苗生産技術の高度化に関する研究:ガザミ(H23～26)									
	ガザミの放流技術の高度化に関する研究(H27～32)									
								新規栽培魚種の種苗生産技術の開発(H30～32)		

重点テーマ⑩ 内水面における重要種の増殖・管理技術の確立											
アユの遺伝的多様性に配慮した種苗生産技術、及び天然資源の増殖・管理技術を開発する。また、特定河川の固有資源としてのイワナの増養殖・管理技術を確立する。											
課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
アユの増殖技術の確立(H22～32) 天然魚に由来するアユ種苗は遺伝的な多様性を保持し、冷水病耐性や縄張り形成する性質が強く、釣り人からも人気があることから、天然魚由来アユの親魚養成及び採卵技術を確立する。天然アユについても遡上状況や生育、釣獲状況の調査や産卵親魚の保護、産卵場造成等によりアユ資源の把握、管理技術の確立に努める。 近年、要望が高まっている八郎湖のシジミ資源の増殖及びコイ・フナ資源の活用技術開発に努める。		天然アユの採捕・親魚養成・採卵技術の確立(H22～26)									
		天然遡上、成育、釣獲状況の把握(H21～32)									
		産卵場調査(H21～25)									
		再生産力を活用したアユの増殖管理技術の確立(H26～32)									
		八郎湖コイ・フナ資源の活用手法開発(H26～29)									
	八郎湖シジミの生態把握、回復手法開発(H26～30)										
										八郎湖シジミ増殖実用化試験(H31～)	
在来イワナの増殖・管理技術の確立(H22～26) 3水系においてイワナの放流履歴のない場所を探索し、在来イワナを特定し、種苗生産について検討する。		親魚養成採卵育成技術の確立、繁殖形質の把握(H22～26)									

基本方針Ⅴ 漁業への理解の促進と担い手の育成

重点テーマ⑪ 若年層を主体とした漁業への興味・職業観の醸成											
漁業の担い手となる人材の裾野を広げるため、若年層を主体とした海や魚介類、漁業についての普及を図る。											
課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
水産振興センター施設見学等 漁業調査指導船「千秋丸」を活用した男鹿海洋高校生の体験乗船や県立大学生のインターンシップを積極的に受け入れ、水産業に対する興味を高める方向に誘導するほか、小学生に対しては、総合学習で訪れる栽培漁業見学の受け入れを通じて、水産業に対する関心を高める。		水産振興センターの施設・設備活用体験									
		出前講座などへの講師派遣									
		インターンシップ受け入れ									
		男鹿海洋高校乗船体験受け入れ(H25～)									

重点テーマ⑫ 漁業の担い手の育成支援 漁業後継者の育成支援や千秋丸等水産振興センターの施設・設備を活用した漁業者のスキルアップ支援を行う。										
課題名等	期間 H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
漁業の担い手の育成支援 漁業に就業したい人材を掘り起こし、豊かな経験を持つ漁業者とのマッチングによる新規就業者の確保を図るほか、千秋丸等の施設・設備を活用して、新たな技術の取得や研究グループによる養殖試験など漁業者のスキルアップ支援を行う。	漁業の担い手掘り起こしと先進漁業者による技術継承マッチング									
	水産振興センターの施設・設備を活用した漁業者のスキルアップ(H25～)									

重点テーマ⑬ 新たな漁業技術の現地普及 水産振興センターの調査研究により得られた技術の現地普及。										
課題名等	期間 H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
漁業技術の現地普及 確立した種苗生産技術、改良した漁獲や養殖の技術など、調査研究により得られた技術を、普及指導員による実証試験や情報提供を通じて早期に現場に普及する。	新技術の実証試験と成果普及活動									

基本方針Ⅵ 売れる水産加工品の開発支援

重点テーマ⑭ 総合食品研究センター等との連携による水産加工品の開発・技術支援 魅力ある水産加工品の開発のため、総合食品研究センターと連携した基礎試験や漁業者と企業が一緒に取り組める水産加工対策の態勢づくりを行う。										
課題名等	期間 H23～H25(3年間)			H26～29(4年間)				H29～H32(4年間)		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
水産加工品開発支援 6次産業化を見据え、漁業者と企業の連携による水産加工品開発や企業が行う新たな加工品開発の支援のため、総合食品研究センターと連携した基礎試験や水産加工対策の態勢づくりを行う。	シーズとニーズのマッチング(H25～)									
	水産加工対策の態勢づくり(H26～)									

(2) 平成27年度実施課題

① 課題一覧

課題 番号	課 題 名	研究期間	当初予算 (千円)	分担	頁
1	内水面重要魚種の増殖効果を高める研究	H27～31	3,264	増殖部	19
2	底魚資源の持続的利用と操業の効率化に関する技術開発	H27～31	1,485	資源部	20
3	種苗生産の低コスト化と効果を高める放流の技術開発	H27～31	12,500	増殖部	21
4	藻場と磯根資源の維持・増大及び活用に関する技術開発	H24～28	733	増殖部	22
5	ハタハタ資源の管理と活用に関する研究	H26～30	4,073	資源部	23
6	シジミなど湖沼河川の水産資源の維持、管理、活用に関する研究	H26～30	828	資源部・増殖部	24
7	我が国周辺水域資源調査	H17～	6,776	資源部	25
8	大型クラゲ出現調査及び情報提供事業	H18～	2,090	資源部	26

② 課題の内容

事業名				内水面重要魚種の増殖効果を高める研究						担 当		増殖部																		
事業年度				平成27～31		事業主体		県		当初予算額		3,264 千円																		
事業目的	漁協等により放流事業が行われているサクラマス・アユについて、現状より放流効果が 高くなる放流技術・種苗生産技術を開発する。									財 源	国 庫	千円																		
											一 般	3,257 千円																		
											諸収入	7 千円																		
実施内容	1 サクラマス稚魚・親魚放流技術の確立 ・ 放流稚魚群の分散・生残状況の把握、放流親魚の産卵状況及びこれに由来する幼稚魚の生残状況等の把握、堰堤等からの落下による影響把握 2 サクラマス放流用種苗生産技術の確立 ・ 飼育方法の違いによる種苗特性の把握 3 サクラマス親魚捕獲のための放流技術の開発 ・ 放流域への降卵前幼魚の放流と回帰状況の把握 4 アユ親魚捕獲・養成技術の確立 ・ 労力が低く、コストが安い親魚捕獲・養成技術の開発及び採卵技術の開発 5 アユ効率的放流技術の開発 ・ 早期放流群、集中放流群の釣獲状況の把握																													
										全体計画																				
										サクラマス稚魚・親魚放流技術の開発																				
										サクラマス放流用種苗生産技術の確立																				
										サクラマス親魚捕獲のための放流技術の開発																				
										アユ親魚捕獲・養成技術の確立																				
	アユ効率的放流技術の開発																													
	27						28						29						30						31					
	○						○						○						○						○					
	○						○						○						○						○					
	○						○						○						○						○					
	○						○						○						○						○					
○						○						○						○						○						
○						○						○						○						○						
事業実績	(参考) 平成26年度までの内水面関連事業の予算および実績 予算 (単位：千円)																													
			19		20		21		22		23		24		25		26													
	当初		4,983		4,341		3,972		4,944		5,304		4,193		4,290		3,264													
	最終		4,821		4,340		3,976		5,025		5,304		4,104		4,290		3,264※													
	※ H26年度最終は見込み																													
	1 水系別在来溪流魚の確保と増養殖技術の確立 ・ 雄物川水系と米代川水系の各1河川から在来イワナを捕獲し、種苗生産試験を行った。 ・ 雄物川水系、米代川水系及び子吉川における在来イワナの生息状況について調査を行った。 2 よく釣れる天然アユを由来とする種苗生産 ・ 阿仁川で遡上中、または阿仁川及び常盤川で産卵前のアユを捕獲し、採卵種苗生産に供した。 3 サクラマスの水系別増殖技術の確立 ・ 阿仁川産サクラマスの標識放流、追跡調査を行った。 ・ 雄物川・米代川・子吉川の3水系において、サクラマスの釣獲試験を行った。 4 サケの育成・放流指導、資源の管理技術の確立 ・ 河川別回帰状況を明らかにするとともに、ふ化場における卵・稚魚の管理・育成指導を行った。 5 河川・湖沼重要水産資源の増殖技術の改善・指導 ・ ワカサギについては、ふ化放流技術の改善を目的に試験を行った。 ・ サクラマスについては、県内3箇所での簡易魚道の設置試験を、18箇所での人工産卵場の造成試験を行った。																													

事業名				底魚資源の持続的利用と操業の効率化に関する技術開発						担当		資源部																								
事業年度				H27～31		事業主体		県		当初予算額		1,485 千円																								
事業目的	本県の基幹漁業である底びき網漁業では、クモヒトデを主とするヒトデ類の混入が操業の妨げや漁獲物の品質低下の一因となっているため、操業の効率化と漁獲物の品質向上および小型魚の保護を目的とした混獲可避網を開発するとともに、民間漁船で実証する。また、底魚類の資源動向予測には、環境条件および底魚類を含む底生生物全般の長期変動を解析する必要があることから、これらの観測・調査を継続するとともに、漁業者に積極的に情報発信する。									財	国庫	千円																								
										源	一般	1,385 千円																								
										内	財産	100 千円																								
										訳	諸収入	千円																								
実施内容	1 底生生物・底魚資源調査 底びき漁場における底生生物・底魚資源の生息状況および漁場環境の把握。 資源の将来予測、漁業者への情報提供。																																			
	2 混獲可避網開発試験 混獲可避網の試作とその効果の把握。																																			
	3 混獲可避網実証試験 開発した混獲可避網の民間漁船での実証。																																			
	全体計画																																			
	<table><tr><td></td><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td><td>31</td></tr><tr><td>底生生物・底魚資源調査</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>混獲可避網開発試験</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>混獲可避網実証試験</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr></table>														27	28	29	30	31	底生生物・底魚資源調査	○	○	○	○	○	混獲可避網開発試験	○	○	○			混獲可避網実証試験			○	○
	27	28	29	30	31																															
底生生物・底魚資源調査	○	○	○	○	○																															
混獲可避網開発試験	○	○	○																																	
混獲可避網実証試験			○	○	○																															
事業実績	(参考) 平成26年度までの底魚資源管理関連事業の予算および実績 予算 (単位: 千円)																																			
		19	20	21	22	23	24	25	26																											
	当初	5,673	5,645	5,289	4,470	3,844	2,822	1,690	1,085																											
	最終	5,545	5,404	5,645	5,287	3,844	2,817	1,690	1,085※																											
	※ H26年度最終は見込み																																			
	平成22年度から実施した「底魚資源管理手法の確立に関する研究」を平成26年度で終了し、27年度に新たに本調査を計画した。																																			
	1 底魚稚魚調査																																			
	・ 千秋丸の開口板付ひき網により、ハタハタ、タラ類、カレイ類等の底魚類稚魚の年別発生量の評価の標準化を行うとともに、当歳魚の分布密度を把握した。																																			
	・ ハタハタの稚魚の発生から深部に至るまでの生き残りが、その後の資源量を決定することが示唆された。																																			
	2 底魚資源調査																																			
・ 千秋丸の底びき網試験操業によりハタハタ、タラ類、カレイ類、エビ類、ズワイカニなどを採集し、年齢組成、産卵時期、資源量指数などを把握した。																																				

事業名	種苗生産の低コスト化と効果を高める放流の技術開発			担当	増殖部				
事業年度	H27～H31	事業主体	県	当初予算額	12,500 千円				
事業目的	昭和55～平成26年度まで行われた種苗生産事業等で得られた成果を基に、生産が不安定なガザミ、加温コストが高むアユ、生残率が不安定で尾鰭欠損が発生するトラフグの3種、および、培養コストの高む初期稚餌料（ワムシ）について、種苗生産の低コスト化と効果を高める放流の技術開発を行う。			財源内訳	国庫	千円			
					一般	4,508 千円			
					財産	7,992 千円			
実施内容	1 ガザミ種苗の大型化								
	・ 生残率の向上								
	・ 大型種苗（C3）生産割合の増加								
	・ 放流適地条件の絞り込み								
	2 アユ種苗生産の低コスト化								
	・ 淡水馴致期間の短縮・簡略化								
	・ 加温燃料使用量の削減								
	3 トラフグ種苗生産の高度化・放流技術開発								
	・ 尾鰭正常度の向上								
	・ 適正放流サイズの把握								
実施内容	4 餌料培養の低コスト化								
	・ 循環式ワムシ培養の可能性試験								
	全体計画								
		27	28	29	30	31			
	ガザミ種苗の大型化	○	○	○	○	○			
	アユ種苗生産の低コスト化	○	○	○	○	○			
	トラフグ種苗生産の高度化・放流技術開発	○	○	○	○	○			
	餌料培養の低コスト化	○	○	○	○	○			
	種苗生産・放流目標（H27）								
	対象種	サイズ	尾数等						
ガザミ	甲幅10mm	50万尾（甲幅5mm換算170万尾）							
アユ	0.3～0.5g	500kg（体重0.4g/尾換算で125万尾）							
トラフグ	20mm	12万尾（放流お50mmで8.8万尾）							
事業実績	(参考) 平成26年度までの種苗生産関連事業の予算および実績 予算（単位：千円）								
		19	20	21	22	23	24	25	26
	当初	28,653	11,169	11,373	11,210	12,500	16,537	15,717	12,173
	最終	28,149	10,869	11,292	11,135	15,860	16,537	16,935	13,438※
	※ H26年度最終は見込み								
	種苗生産技術が確立されたものについては、（公財）秋田県栽培漁業協会が種苗生産を実施。 クルマエビ（H4～）、アワビ（H8～）、マダイ（H20～）、ヒラメ（H20～）、クロソイ（H21～）								
	1 ガザミ								
	・ 真菌症の予防のための親ガニの選別、丈夫な1番仔の確保により、ゾエア幼生（Z1）から稚ガニ（C1）までの生残率が向上した。								
	・ 稚ガニの隠れ家を確保し共食いを防止、水質悪化防止のための生物稚餌料（アルテミア）の給餌により、稚ガニ期（C1～C3）の生残率が向上した。								
	2 アユ								
・ 筒型ふ化器等による受精卵の効率的管理により、ふ化までの日数を短縮することができた。									
・ ふ化日数の短縮による早期仔魚飼育の開始、適正給餌による効率的飼育及び成長により、出荷までの飼育期間を短縮することができた。									
3 トラフグ									
・ 低照度下での飼育と給餌方式の改良により優良種苗を生産することができた（尾鰭正常度の向上）。									
・ 尾鰭の噛み合いの減少による効率的成長、成長及び飼育密度の把握による適正給餌、加温水の利用による成長促進により、放流までの飼育期間を短縮することができた。									

事業名	藻場と磯根資源の維持・増大及び活用に関する技術開発			担当	増殖部																														
事業年度	H24～28	事業主体	県	当初予算額	733 千円																														
事業目的	県南部沿岸のアワビ漁場を中心に「磯焼け」が拡大しているため、原因究明と藻場復元のための技術を開発する。また、イワガキの増殖技術、ワカメ・メカブの養殖技術、アワビの増養殖技術等の改良・開発を行い、磯根漁業の振興に資する。			財 国 庫	千円																														
				一 般	733 千円																														
				源 内 諸収入	千円																														
				訳 使用料	千円																														
実施内容	1 藻場の減少原因の解明と復元・造成技術開発 ・藻場、環境、植食生物、栄養分等の現状把握、植食生物の駆除、海藻類の種苗添加等 2 イワガキ増殖技術開発 ・害敵であるレイシの駆除、基質表面の効率的洗浄技術開発等 3 ワカメ・メカブ養殖技術開発 ・フリー培養によるワカメ種苗量産、ワカメ優良品種の選定・改良と養殖作業の省力化、メカブ養殖試験等 4 アワビ増養殖技術開発 ・市場調査と放流効果把握、漁場環境のモニタリング、アワビ増殖試験 全体計画 <table> <tr> <th></th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th></tr> <tr> <td>藻場の減少原因の解明と復元・造成技術開発</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>イワガキ増殖技術開発</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>ワカメ・メカブ養殖技術開発</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>アワビ増養殖技術開発</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>						24	25	26	27	28	藻場の減少原因の解明と復元・造成技術開発	○	○	○	○	○	イワガキ増殖技術開発	○	○	○	○	○	ワカメ・メカブ養殖技術開発	○	○	○	○	○	アワビ増養殖技術開発	○	○	○	○	○
	24	25	26	27	28																														
藻場の減少原因の解明と復元・造成技術開発	○	○	○	○	○																														
イワガキ増殖技術開発	○	○	○	○	○																														
ワカメ・メカブ養殖技術開発	○	○	○	○	○																														
アワビ増養殖技術開発	○	○	○	○	○																														
事業実績	予算（単位：千円） <table> <tr> <th></th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th></tr> <tr> <td>当 初</td><td>1,519</td><td>1,176</td><td>917</td><td>733</td><td></td></tr> <tr> <td>最 終</td><td>1,442</td><td>926</td><td>917※</td><td></td><td></td></tr> </table> ※ H26年度最終は見込み 磯根漁場高度利用化技術の確立（H19～23）による成果と残された課題を見直すとともに、イワガキの資源添加技術の開発（H20～24）を前倒し終了し、新たに本研究を立ち上げた。 1 藻場の減少原因の解明と復元・造成技術開発 ・県北部及び県南部の人工造成した増殖場において藻場及び環境状況について調査した。 2 イワガキ増殖技術開発 ・レイシの駆除及びイワガキ付着基質表面の洗浄を天王地区1箇所において実施した。 3 ワカメ・メカブ養殖技術開発 ・フリー培養によるワカメ種苗量産、選抜育種、養殖の省力化、藻場造成試験を実施した。 4 アワビ増養殖技術開発 ・県南部の産地市場において市場調査を行い、放流効果を把握した。 ・県南部のアワビ漁場において環境モニタリング調査を実施した。						24	25	26	27	28	当 初	1,519	1,176	917	733		最 終	1,442	926	917※														
	24	25	26	27	28																														
当 初	1,519	1,176	917	733																															
最 終	1,442	926	917※																																

事業名	ハタハタ資源の管理と活用に関する研究			担当	資源部																														
事業年度	H26～30	事業主体	県	当初予算額	4,073 千円																														
事業目的	ハタハタ仔稚魚の減耗要因、成育場、産卵場の詳細な把握により、資源量推定精度の向上を図るとともに、ハタハタ漁業の収益性を高める漁獲物の出荷形態を検討し、資源の持続的利用に向けた新たな資源管理方策を提言する。			財	国庫																														
				源	一般																														
				内	諸収入																														
				訳																															
実施内容	1 仔稚魚減耗要因調査 ハタハタ仔稚魚の分布密度調査、餌料プランクトン調査、生育環境調査、資源量推定 2 日本海北部系群魚獲実態調査 石川県以西域での漁獲実態調査、漁獲物の年齢組成調査 3 産卵場調査 産卵場での卵塊密度調査、藻場調査、産卵場・成育場調査 4 漁獲物の活用方法 現地実態調査、収益性向上のための出荷形態の検討 全体計画 <table> <tr> <th></th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th><th>30</th></tr> <tr> <td>仔稚魚減耗要因調査</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>日本海北部系群魚獲実態調査</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>産卵場調査</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>漁獲物の活用方法</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>						26	27	28	29	30	仔稚魚減耗要因調査	○	○	○	○	○	日本海北部系群魚獲実態調査	○	○	○	○	○	産卵場調査	○	○	○	○	○	漁獲物の活用方法	○	○	○	○	○
	26	27	28	29	30																														
仔稚魚減耗要因調査	○	○	○	○	○																														
日本海北部系群魚獲実態調査	○	○	○	○	○																														
産卵場調査	○	○	○	○	○																														
漁獲物の活用方法	○	○	○	○	○																														
事業実績	予算（単位：千円） <table> <tr> <th></th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th><th>30</th></tr> <tr> <td>当初</td><td>5,092</td><td>4,073</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>最終</td><td>5,092※</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> ※ H26年度最終は見込み 1 仔稚魚減耗要因調査 ハタハタ仔稚魚の成育場である男鹿半島周辺海域で、仔稚魚の分布密度と餌料プランクトン、水質や底質などを調査し、ハタハタ仔稚魚の生残に影響を及ぼす要因の解析を行った。 2 日本海北部系群魚獲実態調査 平成26年4月17、18日に、体長約10cmのハタハタ1才魚2,900尾に標識（リボンタグ）を装着し放流した。 また、日本海沿岸各県の漁獲量について、データ収集と解析を行った。 3 産卵場調査 船川、北浦、岩館、象潟沿岸に定点を設け、ハタハタ卵の密度、藻場の繁茂状況に関する調査を実施した。 調査が終了した船川、北浦定点においては、卵塊密度は平年並みであった。 4 漁獲物の活用方法 北浦と船川でハタハタ定置網の漁獲、選別、流通の実態調査を実施した。 ハタハタのサイズや雌雄の嗜好性に関する消費者アンケートを実施し、漁獲や選別の実態調査と比較する解析を行った。また、鮮度保持試験と定置網の目合選択性試験を実施した。						26	27	28	29	30	当初	5,092	4,073				最終	5,092※																
	26	27	28	29	30																														
当初	5,092	4,073																																	
最終	5,092※																																		

事業名	シジミなど湖沼河川の水産資源の維持、管理、活用に関する研究			担当	資源部
事業年度	H26～30	事業主体	県	当初予算額	828 千円
事業目的	県内の湖沼・河川の生産力を回復、維持、活用することを目的として、八郎湖でのシジミ資源の回復手法、十和田湖でのヒメマスの増殖・管理手法、河川におけるアユの漁況予測精度の向上手法、八郎湖における未利用資源であるコイ、フナを活用手法を開発する。			財	国庫
				源	一般
				内	
				訳	
実施内容	1 八郎湖シジミの生態把握、回復手法の開発 シジミの生息実態把握、生態解明、増殖手法開発、生息環境把握				
	2 十和田湖ヒメマスの増殖、管理手法の開発 ヒメマス増殖、管理技術開発、プランクトン調査、資源実態調査、魚病対策				
	3 河川アユ資源変動の把握、漁況予測精度の向上手法の開発 アユ稚魚の遡上、生育状況の把握、漁況情報の提供、釣獲実態把握				
	4 未利用資源の活用方法の開発 コイ、フナ類の漁獲実態把握、移殖、蓄養手法の開発				
	全体計画				
		26	27	28	29 30
	八郎湖シジミ	○	○	○	○ ○
	十和田湖ヒメマス	○	○	○	○ ○
	河川アユ	○	○	○	○ ○
	未利用資源	○	○	○	○
事業実績	予算 (単位: 千円)				
		26	27	28	29 30
	当初	1,035	828		
	最終	1,035※			
	※ H26年度最終は見込み				
	「秋田の川と湖を守り豊かにする研究」(H21～25)等の概要				
	1 八郎湖シジミの生態把握、回復手法の開発				
	- 八郎湖調整池でシジミ類の分布を調べ、琵琶湖からの移植放流に由来する淡水性のセタシジミが広く分布し、再生産していることを明らかにした。 - かつて八郎湖に生息していた汽水性のヤマトシジミの種苗生産試験を実施し、約4,000万個の稚貝を生産し、放流した。				
	2 十和田湖ヒメマスの増殖、管理手法の開発				
	青森県と共同で調査を実施し、本県は主にヒメマスの胃内容物と餌料プランクトンについて調査した。十和田湖では夏から秋にかけてハリナガミジンコが多数出現しており、ヒメマスはこの動物プランクトンを主な餌料として利用していたことが明らかになった。				
	3 河川アユ資源変動の把握、漁況予測手法の開発				
	阿仁川を中心にアユ稚魚の遡上、生育状況を把握し、アユ釣り解禁前に新聞等を通じて遊漁者および一般県民に遡上情報の提供を行ってきた。				
	4 未利用資源の活用手法の開発				
	八郎湖のコイ・フナについて月別出現状況を把握するとともに、仙北市で約1箇月間の蓄養試験を行った。				

事業名				我が国周辺水域資源調査						担当		資源部	
事業年度		H17～27		事業主体		県				当初予算額		6,776 千円	
事業目的	我が国周辺水域内の水産資源の状況や動向予測をよりの確に把握し、その保存・管理に関する施策の実施に必要な基礎資料を整備するための調査などを行う。									財源内訳	国庫	千円	
											一般	千円	
											諸収入	6,776 千円	
実施内容	1 漁場別漁獲状況調査 ・小型底びき網、ベニズワイガニかご漁業の漁獲成績報告書の収集 2 生物情報収集調査 ・ハタハタ、ヒラメなどの月別漁業種類別漁獲量の把握及び測定 3 沿岸資源動向調査 ・ウスメバシ、ヤナギムシガレイ、マダイの漁業種類別漁獲量の把握 4 漁場一斉調査 ・千秋丸によるズワイガニ漁場一斉調査 5 沖合海洋観測等調査 ・千秋丸による海洋観測及び卵所稚子の採集 6 新規加入量調査 ・千秋丸によるヒラメ稚魚の採集												
事業実績	予算 (単位：千円)												
		19	20	21	22	23	24	25	26	27			
	当初	7,786	6,216	6,416	6,837	7,423	7,074	7,074	6,752	6,776			
	最終	7,786	6,216	6,837	6,987	7,074	7,074	6,753	6,776※				
※ H26年度最終は見込み													
全国的レベルでの知見の蓄積を行った。													
1 漁場別漁獲状況調査 ・ 月別の小型底びき網、ベニズワイガニかご漁業の漁獲成績報告書を収集し、FRESCOに入力した。 2 生物情報収集調査 ・ 月別の漁業種類別漁獲量を集計した。 3 沿岸資源動向調査 ・ ウスメバシ、ヤナギムシガレイ、マダイの月別漁業種類別漁獲量を集計した。 4 漁場一斉調査 ・ ズワイガニについて、試験操業により資源状態を把握した。 5 沖合海洋観測等調査 ・ 4～6月、10、11、3月に「沿ニ-10線」において、海洋観測及び卵所稚子採集を実施した。 6 新規加入量調査 ・ ヒラメについて、小型板びき網試験操業で新規加入量を把握した。													
【備考】													
水産庁からの委託による、(独)水産総合研究センターを代表者とする関係機関の共同研究													

事業名		大型クラゲ出現調査及び情報提供事業								担 当		資源部			
事業年度		H18～27		事業主体		県						当初予算額		2,090 千円	
事業目的	大量来遊の恒常化が懸念される大型クラゲについて、本県海域への来遊状況をモニタリングし、関係機関等へ迅速に情報提供を行う。										財源内訳	国 庫	千円		
												一 般	千円		
												諸収入	2,090 千円		
実施内容		1 大型クラゲ出現状況調査 本県沖合に定点を設け、大型クラゲの出現状況について千秋丸により海面の目視を実施する。													
		2 大型クラゲ出現聞き取り調査 県内の底びき網及び定置網漁業者から、大型クラゲの出現状況について情報を収集し、関係機関等へ情報提供する。													
事業実績		予算 (単位: 千円)													
			19	20	21	22	23	24	25	26	27				
		当初	2,500	2,015	2,150	2,150	2,500	2,350	2,350	2,350	2,090				
		最終	2,015	1,730	2,150	2,150	2,000	2,350	2,350	1,740※					
		※ H26年度最終は見込み													
1 大型クラゲ出現状況調査		H26年9月から11月にかけて11回、千秋丸による洋上での目視観察及び底びき網への入網状況を調査したが、大型クラゲは確認されなかった。													
2 大型クラゲ出現聞き取り調査		底びき網漁業者、定置網漁業者各6経営体を対象に、操業時ごとの大型クラゲの入網状況について調査を行ったが、大型クラゲは確認されなかった。													

6 主要行事・会議等

水産振興センター運営協議会
水産振興センター研究課題評価委員会
水産振興センター参観デー
試験研究機関等連絡会議
水産振興協議会
ハタハタ・サケ・サクラマス等資源対策会議
八郎湖・十和田湖関連の水質・生態系会議
日本海ブロック水産資源評価会議
増養殖研究会栽培漁業関係会議
水産業普及関連会議
魚類防疫関係会議
他

7 技術支援等

各種委員会への委員応嘱
講演会への講師派遣
インターンシップ等の受け入れ
千秋丸乗船実習
他

8 研究成果の発表・広報

業務報告書
研究報告書
群来
ホームページ・新聞他